

# 信用事業業務検定試験問題

## 第56回 農業融資実務

2025年2月1日 実施

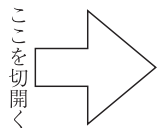
### ご注意(試験開始前によく読んでください)

1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞(最優秀賞含む)を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名				所属団体名							
受験番号										氏名	
			-					-			



## 農業融資実務

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

**[問1] 地銀・信金等の動向に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 農業金融の市場環境において、戦後長い間、そのメインプレイヤーは民間銀行と農林漁業金融公庫(現日本政策金融公庫)であった。
- (2) 農業向け融資手法が開発されており、その代表例として大手銀行による中小企業向けポートフォリオ融資の手法を用いた農業法人向け融資やリース会社による農業向け融資の民間保証開発がある。
- (3) 農業分野には、預金、融資に限らず、為替、決済システム、さらにはビジネスマッチングなど、総合的な金融サービスを提供できる可能性が広がっている。
- (4) 地銀・信金等は、農業分野における顧客層の拡大に向けて、農業に関する専門知識等の習得を進めている。
- (5) JAバンクは、農業メインバンクとしての機能発揮に向けた取組みが求められており、そのために必要な知識を習得する必要がある。

**[問2] 農業金融サービス強化の方向性、農業の分類(営農類型)に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 耕作放棄地の増加等による耕地面積の減少で、1経営体当りの経営規模の縮小が進展している。
- (2) 農業法人の売上規模によっては、地方銀行などの金融機関からの借入割合が高くなるという調査結果もあり、JAも農業金融サービスを強化していくことが必要である。
- (3) 農業の区分における耕種(農業)とは、家畜を飼養・増殖し、人間生活に利用するものを得る産業である。
- (4) 天然性のしいたけ、きのこ、わさびなどの採取は、耕種(農業)に含まれる。
- (5) 農業の区分における畜産(農業)とは、土地利用型農業ともいい、田畑を耕し、作物を植える農業である。

**[問3] 農業と他産業の違いに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 農業は、生物を相手にする産業のため、生産物の均一化・品質・鮮度保持の課題がある。
- (2) 窒素成分は、肥料効果が大きいですが、肥料として与えすぎると土壌が汚染される等の問題が生じる。
- (3) 農作物を生育するうえで、水(用水)があるかどうかに加え、水はけ(排水)の問題も重要なポイントである。
- (4) 中山間地域は、農地としての制約が大きく、経営規模等の点で平地と格差がある。
- (5) 近年、平均気温を結ぶ等温線が南下している報告がある。

**[問4] 認定農業者・認定新規就農者に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 認定農業者制度は、農業者が提出した農業経営改善計画を市町村等が認定し、認定した農業者に対して重点的に支援措置を講じようとするものである。
- (2) 2022年3月末における認定農業者(法人、共同申請を除く)の年齢構成は、40~50代が4割近くを占めており、2010年における基幹的農業従事者と比較して若い世代が主体となっている。
- (3) 認定新規就農者制度は、新規就農者を制限して、地域農業の担い手を集中させるための制度である。
- (4) 青年等就農計画の対象となる青年は、原則として18歳以上45歳未満の者をいう。
- (5) 認定農業者等に対する主な支援措置として、経営所得安定対策があげられる。

**[問5] 農業法人に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 農事組合法人は、農業法人に区分されない。
- (2) 農地所有適格法人は、農用地の取得が可能な農業法人である。
- (3) 一般農業法人とは、会社法上の農業法人の区分である。
- (4) 農林水産省の統計によると、法人化している農業経営体の数は、2015年をピークに減少している。
- (5) 農業法人白書によると、日本農業法人協会会員における農業法人の経営規模は、概ね縮小傾向にある。

[問6] 農業政策の流れに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 戦後復興期の農地改革で、経営規模が比較的均質な自作農が大量に生まれた。
- (2) 高度成長期には、農業以外の兼業機会が増え、小規模農業者も離農せずに農業を続けられるようになった。
- (3) 1970年の農地法改正により、農地賃貸借を通じた規模拡大(借地農主義)から自作地の購入を通じた規模拡大(自作農主義)へと、構造政策の重点が転換された。
- (4) 1985年プラザ合意後のバブル経済期には、BSE(牛海綿状脳症)等で消費者の食に対する信頼が揺らぎ始めた。
- (5) 1999年7月に制定された食料・農業・農村基本法では、食料、農業および農村に関する施策の基本理念等を規定している。

[問7] 荒廃農地と耕作放棄地に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 荒廃農地とは、現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃しているが、通常の農作業で作物の栽培が客観的に可能となっている農地である。
- (2) 耕作放棄地とは、以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)せず、ここ数年の間に再び作付け(栽培)する意思のある土地である。
- (3) 中山間地域で耕作放棄地が多い原因として、傾斜地の多さやそれに伴う経営規模の零細性、機械化の限界などがあげられる。
- (4) 農業就業者の高齢化や後継者不足は、荒廃農地・耕作放棄地が生まれる理由とはいえない。
- (5) 食料・農業・農村基本計画では、荒廃農地の発生防止等の対策を戦略的に進めることとしているが、鳥獣被害対策による農作物被害の軽減は含まれない。

[問8] 国際間での動きに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 日EU・EPAの合意内容では、農林水産業の再生産が可能となるために必要な国境措置が確保できている。
- (2) TPPは、米国の離脱(2017年1月)後も交渉が進められ、残る11カ国で協定が発効した。
- (3) 日米貿易協定は、日EU・EPAの発効を背景に交渉が進められたが、合意に至っていない。
- (4) 日EU・EPA等の協定の効果を最大限に生かすため、総合的なTPP等関連政策大綱が2019年に改訂された。
- (5) 総合的なTPP等関連政策大綱では、肉用牛・酪農経営の増頭・増産を図る生産基盤の強化等の対策が織り込まれている。

**[問9] 食料・農業・農村基本計画における担い手の育成・確保に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 経営規模の大きい法人に限定して、担い手を育成・支援するとしている。
- (2) 農業内外からの人材確保・育成を推進するとしている。
- (3) 次世代の担い手への円滑な経営継承のため、移譲希望者と就農希望者とのマッチングなど第三者への継承を促進するとしている。
- (4) 新規就農希望者が増えるよう、農業の働き方改革を推進するとしている。
- (5) 地域農業に関する方針策定への女性参画を推進するため、地域をリードできる女性農業者を育成するとしている。

**[問10] スマート農業に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) スマート農業は、人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業の課題を、先端技術で解決しようとするものである。
- (2) 田植機やコンバインについて、自動走行システムの開発が進められている。
- (3) ドローン等を活用して得られた生育状況等のデータを解析して、施肥等の栽培管理を行うことが可能となった。
- (4) 熟練者の「匠の技」の技術継承システムを開発するのが難しく、実用化は進んでいない。
- (5) 自動野菜収穫ロボットを農業者に貸し出し、収穫高に応じて利用料を徴収する農業支援サービス等の取組みが開始されている。

**[問11] 農業参入に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 2009年12月の改正農地法により、農業生産法人(農地所有適格法人)以外の一般企業等がリース方式で農業参入する際は、耕作放棄地が多い特区でのみ可能となった。
- (2) 農林水産省によると、農地を利用して農業経営を行う一般法人(NPO法人等、特例有限会社、株式会社)は、2022年1月1日現在、全国で4,000法人を超えている。
- (3) 農林水産省によると、農地を利用して農業経営を行う一般法人の借入農地面積の規模は、2022年1月1日現在、20ha以上の割合が最も大きい。
- (4) 日本政策金融公庫の調査によると、農業参入の課題として、最も多くの企業が施設等の整備をあげている。
- (5) 日本政策金融公庫の調査によると、農業参入した企業では、農業部門に配置した本業の従業員の人件費を賄う安定した売上を確保することが容易となっている。

[問 12] 農地制度に関する法律の次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地制度は、農地の効率的な転用への対応を基本的な考え方として整備されてきた。
- (2) 農地法は、農地改革の成果を維持し、耕作者の経営の安定と農業生産力の増進を図るために制定された。
- (3) 農業経営基盤強化促進法は、新たに農業経営を営もうとする青年等の就農計画を認定する制度等を規定している。
- (4) 農地中間管理事業の推進に関する法律は、農地中間管理機構の指定等の措置を定めている。
- (5) 農業振興地域の整備に関する法律は、総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的として制定された。

[問 13] 農地売買価格、賃借料に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地の取引価格は、都市計画法等で規制されている。
- (2) 一般財団法人日本不動産研究所の「田畑売買価格等に関する調査」は、農地・農政対策の基礎資料とすることを目的としている。
- (3) 純農業地域における農用地区域の農地価格が下落する第一の要因は、中田、中畑ともに「生産意欲の減退」である。
- (4) 都市的農業地域における市街化調整区域の農用地区域の農地価格が下落する第一の要因は、中田、中畑ともに「農産物価格の低迷」である。
- (5) 2022年3月末現在の田賃借料は、ピーク時(1986年)の35%程度の水準である。

[問 14] 農地の権利移動の実態・特徴に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農林水産省の調査によると、農地の権利移動の面積において、所有権移転(有償・無償)が賃借権の設定等を上回っている。
- (2) 農用地区域内農地を、農業経営基盤強化促進法の農用地利用集積計画により、農地中間管理機構に譲渡した場合、租税特別措置法の特別控除が適用できる。
- (3) 農業経営基盤強化促進法・農地中間管理事業の推進に関する法律には、農地法17条(自動更新)が適用除外となっている。
- (4) 第三者に対する農地の権利移動は、所有権移転より賃借が主流を占めている。
- (5) 農地取得費は、費用計上できない。

**[問 15] 農地転用に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 農地転用許可制度は、優良住宅地等の確保等の観点で運営されている。
- (2) 市街化区域内農地を転用する際は、農業委員会を經由して、許可権者の都道府県知事等に許可申請書を提出する。
- (3) 農地転用の立地基準において、第3種農地の場合、原則不許可とされる。
- (4) 農地転用の立地基準に適合していれば、農地を転用して申請に係る用途に供することが確実と認められない場合であっても、農地転用許可申請は認められる。
- (5) 農地転用の許可を受ける必要があるにもかかわらず許可を受けずに転用した場合、農地法による罰則の適用がある。

**[問 16] 農地中間管理事業による利用権(使用収益権)設定に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 利用権は、借地返却の際に貸手と借手の間で紛争が生じることの解決に向けて制度化された。
- (2) 農地中間管理機構が取得する農地中間管理権は、利用権と同様の権利である。
- (3) 利用権を設定した農地は、契約更新しない限り、契約期間を過ぎれば自動的に地主に返却される。
- (4) 農地中間管理機構が作成した農用地利用集積等促進計画は、農業委員会が認可することで利用権の設定が行われる。
- (5) 農地中間管理事業に基づく権利移動は、農業委員会または都道府県知事の許可を改めて得る必要はない。

**[問 17] 花きの業界動向、業務知識、目利きのポイントに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 花きの産出額は、2021年に3,306億円となっており、近年は増加傾向にある。
- (2) 花き全体の作付面積は、ハウス栽培等の技術が普及した影響により、増加傾向にある。
- (3) 花きの輸入量は、関税が廃止されてから一時期増加基調にあったが、2013年以降はほぼ横ばいに推移している。
- (4) 花きの流通は、花束加工業者から仕入れた小売店が消費者等に販売する方法が中心である。
- (5) 花きをJAが集荷して卸売市場に販売する場合、収穫から現金を得るまでの期間は45～90日である。

[問 18] きのこの業界動向，業務知識，目利きのポイントに関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) きのこの産出額は，2016～2021年に2,000億円超で推移している。
- (2) 2007年および2008年の生しいたけの輸入量が減少した要因として，残留農薬等問題により，中国からの生しいたけの輸入が一時ストップしたこと等があげられる。
- (3) 菌床栽培は，立地条件を選ばず，空調施設内で栽培することで1年中どこでも収穫できる専門的，工業的栽培法である。
- (4) きのこの流通は，生産者からJA全農を通じて市場を通さず直接小売店に販売したり，生産者からJAを通じて直接小売店に販売する販売体系が拡大している。
- (5) きのは，年間を通じて価格の変動が大きく，一般に冬場の赤字を夏場の黒字で補う構図となっている。

[問 19] 養豚の業界動向，業務知識，目利きのポイントに関する次の記述について，正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 養豚は，枝肉価格の高騰・下落があるものの，2015年以降の産出額は6,000億円を下回ることなく推移している。
- (2) 豚肉は，消費量の伸びにより輸入量が増加しているが，自給率(重量ベース)は横ばいに推移している。
- (3) 養豚経営では，肥育豚は生物勘定として計上される。
- (4) 豚肉の流通では，肉豚がと畜場でと畜され縦に2分割した半丸の部分肉となり，食肉加工メーカーや食肉問屋などで骨を取り除きながら部位別に分割されて余分な脂肪を削られ枝肉にされる。
- (5) 一般的に母豚は3年程度で更新されるため，更新のタイミングで多額のキャッシュインが生じる。



[問 20] 個人経営と法人経営の違い，経営戦略に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人化することのメリットとして，社会保険制度の整備により，外部から人材を確保しやすくなることがあげられる。
- (2) 農事組合法人を設立する場合，農民3名以上の組合員が必要であり，理事・監事ともに農民の組合員であることが求められる。
- (3) 農地所有適格法人である農事組合法人が行う農業(畜産業，農作業受託は除く)の事業税は，非課税である。
- (4) 事業戦略とは，個別の事業分野において競争を勝ち抜くための戦略を考えるものである。
- (5) 機能戦略とは，事業戦略を実現するための施策を機能別に落とし込み，機能別の視点から戦略をいかに実施していくかを考えるものである。

[問 21] 農業の会計処理の現状・農業簿記の特徴(概観)および収益の認識基準と計上時期，計上方法に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業における会計処理の特徴として，特に小規模の個人農家であれば，貸借対照表を作成していない場合もあることがあげられる。
- (2) 製造原価報告書(生産原価報告書)を作成する際に，農業簿記では材料費を種苗費・素畜費・肥料費・飼料費・農薬費・敷料費・諸材料費などに区分して表示する。
- (3) 農業簿記の特徴として，農業に対して政府が各種の助成策を用意していることから，独特なものになっている。
- (4) 農業を経営する法人において，収穫済の農産物の期末棚卸高は，時価で評価されて総収入金額に算入される。
- (5) 畜産農業における搾乳牛などの売却は，損益計算書上，経常損益の部に総額で記載する。

[問 22] 補助金・交付金・価格補填金・共済金と価格補填収入・経営安定補填収入に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農畜産物における価格補填制度の補填金・補給金は、価格補填収入として営業収益に計上する。
- (2) 農業共済の掛金は、農畜産物の原価に算入する。
- (3) 環境保全のための補助金は、損益計算書の計上項目としては、営業外収益となる。
- (4) 米・畑作物の収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)における経営安定対策の補填金は、価格補填収入(営業収益)に計上する。
- (5) 肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)は、対象牛を売却した日の属する年分の収入金額に計上する。

[問 23] 農業補助金の種類と勘定処理に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 作付助成収入勘定は、損益計算書上、売上高の区分に計上する。
- (2) 環境保全型農業直接支払交付金は、作付助成収入に該当しない。
- (3) 機械の購入や建物建設を目的とした国庫補助金等には圧縮記帳制度があり、これにより税額控除することができる。
- (4) 圧縮記帳された固定資産の減価償却は、圧縮前の価額に基づいて実施する。
- (5) 機械装置の取得に際し、市町村から補助金を受け取ったときは、国庫補助金収入として収益計上するとともに、圧縮記帳して機械装置の簿価から補助金収入額を直接減額する。

[問 24] 個人所得課税のポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) トラクターなど事業に供していた固定資産(不動産を除く)を売却することにより得る所得は、譲渡所得になる。
- (2) 農地等の土地の賃貸料は、不動産所得になる。
- (3) 損益通算できる損失は、「不動産所得(土地等の取得に係る借入金利子部分を除く)」「事業所得」「山林所得」「譲渡所得(土地建物等の譲渡による損失等一定のものを除く)」の損失に限られる。
- (4) 住民税の均等割は、前年の所得を基礎に、道府県民税(都民税を含む)4%、市町村民税(特別区民税を含む)6%の税率で課税される。
- (5) 農業者が農産物を自家用に使うなど、家事消費等の取引を行った場合、代金の収受がないことから、売上高に計上するために改めて仕訳する必要がある。

[問 25] 農業における青色申告の実務に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 青色申告書を提出する場合には、法定の帳簿および書類などをすべて7年間保存することが求められる。
- (2) 現金主義の簡易簿記を選択できる小規模事業者は、青色申告者で、その年の前々年分の不動産所得の金額および事業所得の金額(事業専従者給与(控除)の額を必要経費に算入しないで計算した金額)の合計額が800万円以下である人をいう。
- (3) 青色申告者は、事業から生じた売掛金・貸付金などの貸金の貸倒れによる損失の見込額として、年末における貸金の帳簿価額の合計額の10%以下の金額を必要経費とすることができる。
- (4) 農家民宿や農産加工などは、農業に関連する事業であれば農業所得となる。
- (5) JAの出資配当など上場株式等以外の配当等の場合、一回に支払を受ける配当金額が10万円以下(配当の計算期間が1年以上の場合)の少額配当は、確定申告をする必要はない。

[問 26] 法人所得課税のポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業協同組合法に規定する農事組合法人のうち、「農業経営を行い、組合員に対し給料や賃金等の支払をするもの」は、法人税法上、普通法人として取り扱われる。
- (2) 協同組合等に該当する農事組合法人が、確定した決算において組合員等に対して支払う事業分量配当(利用分量配当)は、損金算入が認められる。
- (3) 2025年3月31日までの間に開始する事業年度について、農事組合法人が協同組合等に該当する場合、年800万円以下の所得金額における法人税の税率は19%である。
- (4) 剰余金処分による農業経営基盤強化準備金取崩額は、会計上の収益ではないが、税務上は益金算入される。
- (5) 損金の額に算入した納税充当金とは、決算整理において損益計算書に計上した法人税等の金額を指す。

[問 27] 消費税課税のポイントに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 一般課税(本則課税)では、売上に係る消費税(預かった消費税)から仕入に係る消費税(支払った消費税)を控除して、残額がある場合には消費税を納付する必要がある、マイナスになる場合には消費税が還付される。
- (2) 消費税の処理において、不動産の取得のうち、土地の取得は課税仕入となる。
- (3) 補助金や交付金などは、消費税の課税収入である。
- (4) 簡易課税の事業区分は、法人税や所得税と連動している。
- (5) インボイス制度では、免税事業者の場合、認定農業者であれば、常にインボイスの交付が認められる。

[問 28] 法人化、相続、集落営農と課税、税制特例と会計処理に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 従事分量配当における消費税の取扱いについて、農事組合法人では課税仕入となるが、従事者は課税売上となる。
- (2) 個人事業から法人化した場合には、個人で積み立てた農業経営基盤強化準備金を法人に引き継ぐことができる。
- (3) 贈与税の納税猶予制度において、農地等を取得した受贈者は、原則として、その農地等を自らの農業経営の用に供さなくてはならない。
- (4) 有限責任事業組合の損益は、そのまますべて構成員に分配され、構成員の段階で所得税が課される。
- (5) 農用地区域内にある農用地が、農業経営基盤強化促進法の協議に基づいて、農地中間管理機構に買い取られる場合で一定の要件を満たすときは、個人の譲渡所得または法人の各事業年度の所得の金額の計算上、1,500万円の特別控除額を控除することができる。

**[問 29] 農業の雇用関連法制および社会保険・労働保険関連法制に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 農業では、労働基準法の法定労働時間等が適用除外となっており、その理由の1つとして、事業および労働の性質から、1日8時間の労働や週に1日の休日等の規制になじまないことがあげられる。
- (2) 従業員を管理するうえで必ず整備しなければならない法定帳簿は、①労働者名簿、②賃金台帳、③タイムカードまたは出勤簿、④年次有給休暇管理簿である。
- (3) 農事組合法人が、組合の事業を行った結果に対する剰余金について従事分量配当制に基づき配分を行う場合、組合の出資者に対する労災保険は強制適用となる。
- (4) 事業主が労災保険に特別加入すると、その事業所は労災保険の強制適用事業所になる。
- (5) 農業の場合、社会保険は個人経営であれば、労働者が何人いても任意加入である。

**[問 30] 農業者年金と就業規則に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 公的年金の被保険者の種別のうち、農業法人の役職員は第2号被保険者であり、第3号被保険者は第1号被保険者の被扶養配偶者である。
- (2) 農業者年金は、加入資格を満たしている一定の農業者が、必ず加入するものである。
- (3) 農業者年金は、納めた保険料について、所得税法上、全額その年の生命保険料控除として所得控除を受けることができる。
- (4) 就業規則は、常時労働者が10人以上いる事業場に作成が義務づけられている。
- (5) 就業規則において、退職や解雇の事由等に関する事項は、任意的記載事項である。

**[問 31] 要員計画，法人化，採用および年次有給休暇の管理に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 農業の要員計画を定める際，農繁期と農閑期で作業量に大きな差があるなかで，通年雇用の常勤労働者を雇用するときには，農閑期に何をさせるかを検討することになる。
- (2) 農業を法人化した場合，従業員が，正社員や所定労働時間が週 20 時間以上でかつ 31 日以上雇用が見込まれるパートタイマー等であれば，雇用保険の加入手続きが必要になる。
- (3) 労働基準法により，労働条件に関する重要な事項について書面による明示が義務づけられているが，労働者が希望した場合には，メール(出力して書面を作成できるものに限定)で明示することも可能である。
- (4) 労働基準法上，年次有給休暇の付与日数は，「6 カ月間継続勤務し，所定労働日数の 8 割以上出勤した者には，10 労働日の有給休暇を与える」としている。
- (5) 原則として，年次有給休暇の取得は，使用者の承認を必要とする。

**[問 32] 青色申告決算書の分析および農業法人の財務分析に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 個人経営の場合，事業資金を事業外の家計費等に使用したり，事業外の資金を事業資金として投下したようなときは，事業主貸借勘定に計上する。
- (2) 可処分農業所得は，「手取り農業所得－借入金の元金返済額」で算出される。
- (3) 採卵用鶏やバラの親株は，貸借対照表の勘定科目上，繰延生物となる。
- (4) 当座比率を求める際の当座資産は，流動資産のなかでも換金性の高い資産を指し，預金，売掛金，有価証券，棚卸資産は，当座資産に該当する。
- (5) 税務申告書の別表四「所得の金額の計算に関する明細書」は，法人税を計算するための損益計算書といえる。

**[問 33] 資金繰り分析，損益分岐点分析，収支分岐点分析および作目別付加価値分析に関する次の記述について，正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 資金繰り表は，農業者の経営状況に関係なく，必ず日次レベルで作成する必要がある。
- (2) 損益分岐点分析を進めるうえで，費用を変動費と固定費に分けた場合，農業において燃料費は固定費に該当する。
- (3) 収支分岐点は，支出額を変動的支出と固定的支出に分け，固定的支出を限界収入率で割ることによって求められる。
- (4) 作目別付加価値分析において，補助金に類する項目は，作目ごとに配分せず一括して収益とする。
- (5) 作目別付加価値分析において，肥料や農薬といった費用を複数の作目にまたがって散布するなどした場合，これらを費用として配分することはない。

**[問 34]** 農業者向け取引推進に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資取引において、一般的に運転資金(短期資金)には当座貸越や手形貸付を、設備資金(長期資金)には証書貸付を用いる。
- (2) 元本を確保したうえで、金利収入を得ることを目的とするのは、資金の貸手の行動原理の1つといえる。
- (3) 農業における価格リスクは、生産物と投入財の予測不可能な価格変動に伴うリスクのことをいう。
- (4) 農業における制度上のリスクの例として、社会環境の変化による環境保全、水質保全、食品の安全性、その他農業部門に関連する諸規制がある。
- (5) 企業会計上、減価償却は初期の投資額を一括で費用計上できる権利と捉えることができる。

**[問 35]** 融資審査にかかる情報収集に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 借入申込を受けたら、貸出金の安全性が確保できるかどうかの判断を行う。
- (2) 借入申込者が個人経営の場合、申込者に属する情報として、住民票などで扶養家族を確認することはない。
- (3) 借入申込者が個人経営の場合、財産調査としての資産保有状況の調査には、金融資産である有価証券は含まれない。
- (4) 信用情報の収集として、組合事業の利用実績、利用内容、利用ぶりから信用を判断することはない。
- (5) 融資は相手方との契約を伴う行為であるが、貸付契約、保証契約、担保契約が有効に成立するうえで、契約の相手方に権利能力・行為能力が備わっている必要はない。

**[問 36]** 農業者の資金ニーズに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資相談に的確に対応するためには、どのような要因で借入が必要になったのかを正確に把握する必要がある。
- (2) 耕種農業の場合、経常運転資金は主に、種子、苗、肥料、鉢等の資材費や水道光熱費の支払によって生じる。
- (3) 耕種農業では、生産サイクルを加味した返済期間を考慮する必要はない。
- (4) 畜産において、採卵鶏・ブロイラーでは、鶏の入替時期に大きな資金ニーズが発生する。
- (5) 畜産において、養豚・養鶏(採卵鶏)では、病原菌の侵入を防止するための高気密化した施設を整備する場合があります、設備資金ニーズが発生する。

[問 37] 運転資金の審査のポイントに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 運転資金の需要には営農類型別のパターンはなく、季節変動や市況の動きなどによって共通した変化が現れるものではないため、個別に資金需要のあり方を把握することが重要といえる。
- (2) 経常運転資金は、「売掛債権－買掛債務」で算出される。
- (3) 売掛サイトの長期化や在庫の増加で発生する増加運転資金は、その発生要因を精査する必要はない。
- (4) 制度資金や補助金、資産売却代金など、将来確定している入金を返済財源として、それが入金されるまでの一時的な資金不足を補うための資金を季節資金という。
- (5) 肉用牛経営(和牛)においては、子牛を導入してから肥育牛として出荷するまで約20カ月の期間を要する。

[問 38] 設備資金の審査のポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業経営における設備資金とは、農業生産設備などの固定資産に投資する資金である。
- (2) 設備投資した多額の資金が、財務の流動性を低下させることはない。
- (3) 経費の節減を目指して行う設備投資は、経費の節減による増益が返済財源になる。
- (4) 設備投資にあたっては、設備投資によって設備投資前の財務体質や収益体質がどのように変化するかを予測する必要がある。
- (5) 設備資金は、自己資金と借入金で調達するのが一般的である。

[問 39] 担保・保証に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地は、農業者にとって経営資産そのものであり、担保権を設定するという選択肢はない。
- (2) 構築物に担保権設定するための検討にあたっては、検討する担保物件の構造や敷地の担保権の設定状況等に合わせて判断することが必要である。
- (3) 動産(在庫、家畜等)への担保権設定について、対象とすべき動産かどうかを判定する際の着眼点として、「対抗要件が適切に具備できるか」がある。
- (4) 農業信用保証保険制度において、借入者の負担する保証料率は、0.5%以内から2.0%以内程度となっている。
- (5) 農業経営継承保証保険支援事業では、新旧経営者が、経営継承に必要な資金を担保・保証人なしで融資を受けられる。



**[問 40]** スコアリングモデルを利用した融資に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 日本政策金融公庫の農業向け信用リスクデータベース(ACRIS)は、地域・業種・売上規模等の農業者データを統計情報として利用できる。
- (2) ACRISは、顧客が将来5年以内にデフォルト(破産、債務の不履行等)する確率を統計的に判定する。
- (3) ACRISは、青色申告書を補完する逐年情報モデルを採用している。
- (4) 融資を「スピーディに、必要な額を、無担保で」といったニーズに対応する金融手法として、スコアリングモデルに基づく融資が普及してきた。
- (5) スコアリングモデルに基づく融資は、決算書の細かな事情は考慮せず、企業規模、経常赤字、債務超過、借入過多といった状態を機械的に判定する傾向があることは否めない。

**[問 41]** 資本性劣後ローン(劣後ローン)に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 劣後ローンは、債務者の経営に対する債権者の関与度が株式と比べて強い。
- (2) 劣後ローンは、金融検査上、取引先において自己資本とみなすことができるが、会計上は負債である。
- (3) 日本政策金融公庫の劣後ローンは、総資本経常利益率の水準が高いほど、金利水準が低くなっている。
- (4) 日本政策金融公庫の劣後ローンは、特に必要と認められる場合を除き、15年間、融資金を繰上償還できない。
- (5) 日本政策金融公庫の劣後ローンは、償還期限が20年(うち据置期間10年)である。

**[問 42]** 天候デリバティブに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) リスクマネジメントの手法におけるリスク制御法の具体例として、天候デリバティブによるカバーは含まれるが、農業共済によるカバーは含まれない。
- (2) 天候デリバティブでは、オプション料を支払うことなく、一定の条件のもと、所定の金額を受け取ることができる。
- (3) 天候デリバティブでは、実損が出た場合に限り、補償金が支払われる。
- (4) 天候デリバティブでは、常に損害の全額をカバーできる。
- (5) 損害保険ジャパン株式会社と日本農業法人協会が連携して提供する天候デリバティブは、預金保険の対象ではない。

[問 43] 経営改善提案の全体像に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業経営改善提案は、J Aにとっては、債権保全や農業者との関係強化につながる。
- (2) 農業に関する相談内容において、事業化関連として、M&Aは含まれない。
- (3) 農業に関する相談内容において、農畜産物販売関連として、商品企画提案が含まれる。
- (4) 農業に関する相談を受けるにあたっては、最低限、営農類型、経営規模、仕入・販売の現状を聞き取り、相談者が業種・地域においてどういった位置づけにある先かを確認する。
- (5) 農業に関する相談内容を確認する際に、相談者自身が思案中で相談事項が二転三転することが多々あるため、本来取り組むべき事項に絞り込むよう心がけることが必要である。

[問 44] 経営改善計画の基本的事項に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画とは、融資先が抱える業績不振の原因を明確に把握・分析し、その改善策を具体的に示すアクションプランのことである。
- (2) 経営改善計画は、経営困難に対して自主・自力による改善を基本とした経営計画である。
- (3) 経営改善計画の策定をする際の基本的なポイントは、業績が不振でない農業者であっても同じである。
- (4) 経営改善計画の策定が必要な取引先は、債務者区分が「破綻懸念先」に限られる。
- (5) 経営改善計画の策定を積極的に進めることで、債務者区分を格上げすることが可能になり、J Aの自己資本比率向上と財務の健全化にもつながる。

農業を営む甲社の下記資料を基に、問 45～問 47 に答えなさい。

貸借対照表（令和5年12月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	金額	負債・純資産の部	金額
現金	2,431	買掛金	168
売掛金	302	未払費用	1,194
棚卸資産	962	未払法人税等	84
その他流動資産	292	未払消費税等	362
流動資産合計	3,987	短期借入金	3,368
建物・構築物	4,159	流動負債合計	5,176
機械装置	15,245	長期借入金	10,590
工具器具備品	2,304	固定負債合計	10,590
減価償却累計額	△ 8,113	資本金	12,000
		繰越利益剰余金	△ 10,184
固定資産合計	13,595	純資産合計	1,816
資産の部合計	17,582	負債・純資産の部合計	17,582

※減価償却累計額内訳（千円）：建物・構築物1,020 機械装置6,215 工具器具備品878

損益計算書

（令和5年1月1日～令和5年12月31日）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	19,956
作業受託収入	8,520
製品売上高	9,612
価格補填収入	A
製造原価	****
（売上総利益）	****
販売費及び一般管理費	7,862
（営業利益）	****
営業外収益	2,776
作付助成収入	B
受取利息・雑収入	232
営業外費用	38
支払利息	38
経常利益	****
特別利益	720
経営安定補填収入	C
税引前当期純利益	****
法人税・住民税及び事業税	70
（当期純利益）	****

製造原価報告書

（令和5年1月1日～令和5年12月31日）

（単位：千円）

科目	金額
材料費	D
種苗費	719
肥料費	631
農薬費	208
期首材料棚卸高	612
期末材料棚卸高	438
労務費	7,322
製造経費	5,405
動力光熱費	763
修繕費	1,595
支払小作料	432
賃借料	484
減価償却費	1,655
その他製造費用	476
当期総製造費用	E
期首仕掛品棚卸高	587
期末仕掛品棚卸高	523
当期製品製造原価	F

[問 45] 甲社の損益計算書の金額欄 A, B, C に入る金額の組み合わせとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい(単位：千円)。なお、補助金等収入は以下のとおりである。

- ① 米・畑作物の収入減少影響緩和対策(ナラシ対策) 720 千円
- ② 畑作物の直接支払交付金(数量払交付金) 1,824 千円
- ③ 水田活用の直接支払交付金 2,544 千円

- (1) A 720            B 1,824            C 2,544
- (2) A 1,824        B 2,544            C 720
- (3) A 1,824        B 720              C 2,544
- (4) A 2,544        B 720              C 1,824
- (5) A 2,544        B 1,824            C 720

[問 46] 製造原価報告書の内容欄 D, E, F に入る金額の組み合わせとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい(単位：千円)。

- (1) D 1,384            E 14,111            F 14,047
- (2) D 1,384            E 14,111            F 14,175
- (3) D 1,384            E 14,111            F 14,982
- (4) D 1,732            E 14,459            F 14,523
- (5) D 1,732            E 14,459            F 14,395

[問 47] 甲社の資料に基づき、下表の各項目について算出した。下表の G, H, I, J に入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。なお、単位の設定において計算上生ずる端数については、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで求めるものとする。

項目	計算結果
1. 流動比率(%)	G
2. 当座比率(%)	H
3. 固定比率(%)	I
4. 固定長期適合率(%)	J

- (1) G 77.0      H 52.8      I 748.6      J 109.6  
 (2) G 77.0      H 204.4      I 748.6      J 748.6  
 (3) G 129.8      H 52.8      I 113.3      J 128.4  
 (4) G 129.8      H 71.4      I 113.3      J 128.4  
 (5) G 129.8      H 71.4      I 748.6      J 109.6

個人経営で青色申告を行う乙の下記資料を基に、問 48～問 50 に答えなさい。

貸借対照表(資産負債調) (令和 5 年 12 月 31 日現在)

(単位:円)

資産の部			負債・資本の部		
科目	1月1日(期首)	12月31日(期末)	科目	1月1日(期首)	12月31日(期末)
現金	221,000	224,000	買掛金	30,000	64,000
普通預金	542,000	378,000	借入金	900,000	1,428,000
定期預金	2,400,000	1,566,000	未払金		
その他の預金			前受金		
売掛金	1,200,000	1,440,000	預り金		7,000
未収金					
有価証券					
農産物等	295,000	982,000			
未収穫農産物等					
未成熟の果樹 育成中の牛馬等	330,000	402,000			
肥料その他の貯蔵品	143,000	174,000			
前払金					
貸付金					
建物・構築物	251,000	1,563,000	貸倒引当金	66,000	79,000
農機具等		633,000			
果樹・牛馬等	351,000	331,000			
土地	9,000,000	9,000,000			
土地改良事業 受益者負担金					
			事業主借		369,000
			元入金	13,737,000	13,737,000
事業主貸		3,030,000	青色申告特別控 除前の所得金額		4,039,000
合計	14,733,000	19,723,000	合計	14,733,000	19,723,000

損益計算書 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
収 入	販売金額	① 11,966,000	経 費	作業用衣料費	⑮ 43,000	差 引 金 額		⑳ ****
	家事消費 事業消費	金額 ② 330,000		農業共済掛金	⑯ 34,000			
	雑 収 入	③ 32,000		減価償却費	⑳ 919,000			
	小 計	④ 12,328,000		荷造運賃手数料	㉑ 98,000	各 種 引 当 金 ・ 繰 入 額 等	貸倒引当金	㉗ 66,000
	農産物の 棚卸高	期首 ⑤ 174,000 期末 ⑥ 197,000		雇 人 費	㉒ 348,000			⑳
	計	⑦ A		利子割引料	㉓ 166,000			㉙
				地代・賃借料	㉔			計
		土地改良費	㉕ 22,000	繰 入 額 等	専従者給与		④ 2,604,000	
		共 販 諸 掛	㉖ 467,000				貸倒引当金	④ 79,000
			㉗					④
			㉘			計	④ 2,683,000	
			㉙			青色申告特別控除前の所得金額	④ ****	
						青色申告特別控除額	④ 550,000	
						所得金額	④ C	
経 費	租 税 公 課	⑧ 87,000	経 費	雑 費	⑳ 176,000	④のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額		
	種 苗 費	⑨ 101,000		小 計	㉑ 5,771,000			
	素 畜 費	⑩ 515,000		農産物以外 の棚卸高	期 首 ㉒ 411,000 期 末 ㉓ 367,000			
	肥 料 費	⑪ 646,000		経費から差し引く果 樹牛馬等の育成費用	㉔ 120,000			
	飼 料 費	⑫ 450,000		経 費 計	㉕ B			
	農 具 費	⑬ 343,000						
	農薬衛生費	⑭ 417,000						
	諸材料費	⑮ 464,000						
	修 繕 費	⑯ 150,000						
	動力光熱費	⑰ 325,000						

(注) 資料に記載のある数値は、所与のものとして扱うこと。

[問 48] 乙の損益計算書の金額欄 A, B, Cに入る金額の組み合わせとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい(単位:円)。

- (1) A 12,305,000      B 5,607,000      C 3,531,000  
 (2) A 12,305,000      B 5,607,000      C 3,443,000  
 (3) A 12,351,000      B 5,607,000      C 3,531,000  
 (4) A 12,351,000      B 5,695,000      C 3,443,000  
 (5) A 12,351,000      B 5,695,000      C 3,489,000

[問 49] 乙の資料に基づき、下表の各項目について算出した。下表の D, E, F に入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい(単位:円)。なお、借入金の元金返済額は 120,000 円、農外所得は 300,000 円とする。

項目	計算結果
1. 手取り農業所得(円)	D
2. 可処分農業所得(円)	E
3. 可処分農家所得(円)	F

- (1) D 4,641,000      E 4,521,000      F 4,721,000  
 (2) D 4,641,000      E 4,521,000      F 4,821,000  
 (3) D 4,641,000      E 4,221,000      F 4,521,000  
 (4) D 4,039,000      E 3,919,000      F 4,219,000  
 (5) D 3,489,000      E 4,821,000      F 4,701,000



[問 50] 乙の資料に基づき、平均月商方式により、下表の各項目について算出した。下表のG、Hに入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算上生ずる端数については、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで求めるものとする。

項目	計算結果
1. 売上債権回転期間	G
2. 仕入債務回転期間	H

- (1) G 1.4      H 0.1  
 (2) G 1.4      H 0.3  
 (3) G 1.1      H 2.3  
 (4) G 0.9      H 15.7  
 (5) G 0.7      H 16.0

# 答案作成上のご注意

## ① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム・電卓1台(ただし、金融計算・関数・メモ機能付を除く)

## ② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

## ③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ① ② ⊗ ⊙ 0
- (3) 訂正方法  
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。  
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

## ④ 本試験の正解は2025年2月6日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。<https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階  
TEL 03-6457-8806 (代表)